

令和 2 年度 第 1 回宮城県農村振興施策検討委員会

多面的機能支払交付金について

- 1 令和元年度の実績について
- 2 令和 2 年度の計画について



宮城県農政部農山漁村なりわい課

1. 令和元年度の実績について

多面的機能支払交付金は、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するものであり、令和元年度の実績は以下のとおり。

(1) 取組面積等

R2.7.31時点

	H30実績	R1実績	増減	対前年度
市町村数	33	33	0	100.0%
組織数	1,013	989	▲ 24	97.6%
認定面積 (ha)	74,319	73,996	▲ 323	99.6%
農振農用地の カバー率 (%)	62	62	0	100.0%

○取組市町村：33市町村(利府町，女川町を除く全市町村で取り組んでいる)

※認定面積とは活動組織が保全管理する全体の農用地面積のこと。

【活動内訳】

		H30実績	R1実績	増減	対前年度
農地維持 (水路・農道等の基礎的な保全活動 を支援)	市町村数	33	33	0	100.0%
	組織数	1,011	988	▲ 23	97.7%
	対象面積(ha)	70,778	71,222	444	100.6%
資源向上(共同活動) (施設の軽微な補修，農村環境保全 活動等を支援)	市町村数	25	26	1	104.0%
	組織数	637	622	▲ 15	97.6%
	対象面積(ha)	52,655	52,679	24	100.0%
資源向上(長寿命化) (施設の長寿命化のための活動を支 援)	市町村数	11	10	▲ 1	90.9%
	組織数	116	83	▲ 33	71.6%
	対象面積(ha)	12,687	10,348	▲ 2,339	81.6%

※対象面積とは交付金の算定対象とする農用地面積のこと。

(2) 交付額

(単位：千円) R2.7.31時点

		H30実績	R1実績	増減	対前年度
農地維持		1,783,175	1,789,714	6,539	100.4%
資源向上 (共同)		817,511	804,474	▲ 13,037	98.4%
資源向上 (長寿命化)		161,539	137,486	▲ 24,053	85.1%
交付金 (総額)		2,762,225	2,731,674	▲ 30,551	98.9%

負担割合：国1/2，県1/4，市町村1/4

2. 令和2年度の計画について

(1) 取組目標面積等

R2.7.31時点

	R1実績	R2計画	増減	対前年度
市町村数	33	33	0	100.0%
組織数	989	990	1	100.1%
認定面積 (ha)	73,996	74,288	292	100.4%
農振農用地の カバー率 (%)	62	62	0	100.0%

○取組市町村：33市町村(利府町，女川町を除く全市町村で取り組んでいる)

※認定面積とは活動組織が保全管理する全体の農用地面積のこと。

(2) 活動計画

①農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた取組み

I 農村の地域資源の保全管理面積の拡大に受けた取組

- i) 沿岸被災区域の農地復興事業後の維持管理体制の構築に向けた支援
 - ・沿岸被災市町村の未取組区域や震災により活動を中止していた地域の活動再開等に向けた支援を行い，保全面積の拡大を図る。
- ii) 活動組織の広域化を契機とした未実施集落の取り込み
 - ・活動組織に広域化の必要性やメリットを説明したうえで，未実施集落も含めた広域化を推進することで保全面積の拡大を図る。

II 市町村の円滑な事務処理体制の支援

- i) 市町村担当者会議の開催：3回開催予定（仙台市：土地改良会館，県合同庁舎）。
- ii) 新規市町村担当者説明会：(仙台市：土地改良会館) 令和2年6月12日に1回開催。
- iii) 活動組織を対象とした中間確認の実施：令和2年9月～12月まで実施。
- iv) 農政局による現地調査，抽出検査の対応

III 活動組織の円滑な運営の支援

- i) 農地維持支払・資源向上支払に係る対象組織支援研修会の開催
 - ・県内各会場で活動組織に制度改正点や事務処理，安全管理等の留意点を説明する。
- ii) 東北農政局が実施する施設の長寿命化活動の現地検査
 - ・令和元年度に実施した県内83組織を対象とした抽出検査の実施（令和2年9月頃）。
- iii) 東北農政局が実施する活動組織抽出検査（書類）
 - ・県内989活動組織を対象とした抽出検査の実施（令和3年2月頃）。
- iv) 活動組織の広域化及び合併による体制強化及び取組継続の支援。
 - ・令和元年度と同様に市町村や事務局を担う団体等を対象とした「広域化研修会」を開催する。

②多面的機能への県民理解の向上

I 各種手引き等の作成・PR活動

- i) 広報誌（3回発行）にて，当該事業で実施する各種会議や活動組織の取り組み事例を紹介する。

③事業の評価と推進課題の検討

I 宮城県農村振興施策検討委員会の開催

II アンケート調査の実施

- ・全活動組織へ事業実施の効果や今後の取り組みの方向性を確認。

④その他

I 推進協議会事務局会議の開催（仙台市：土地改良会館等）

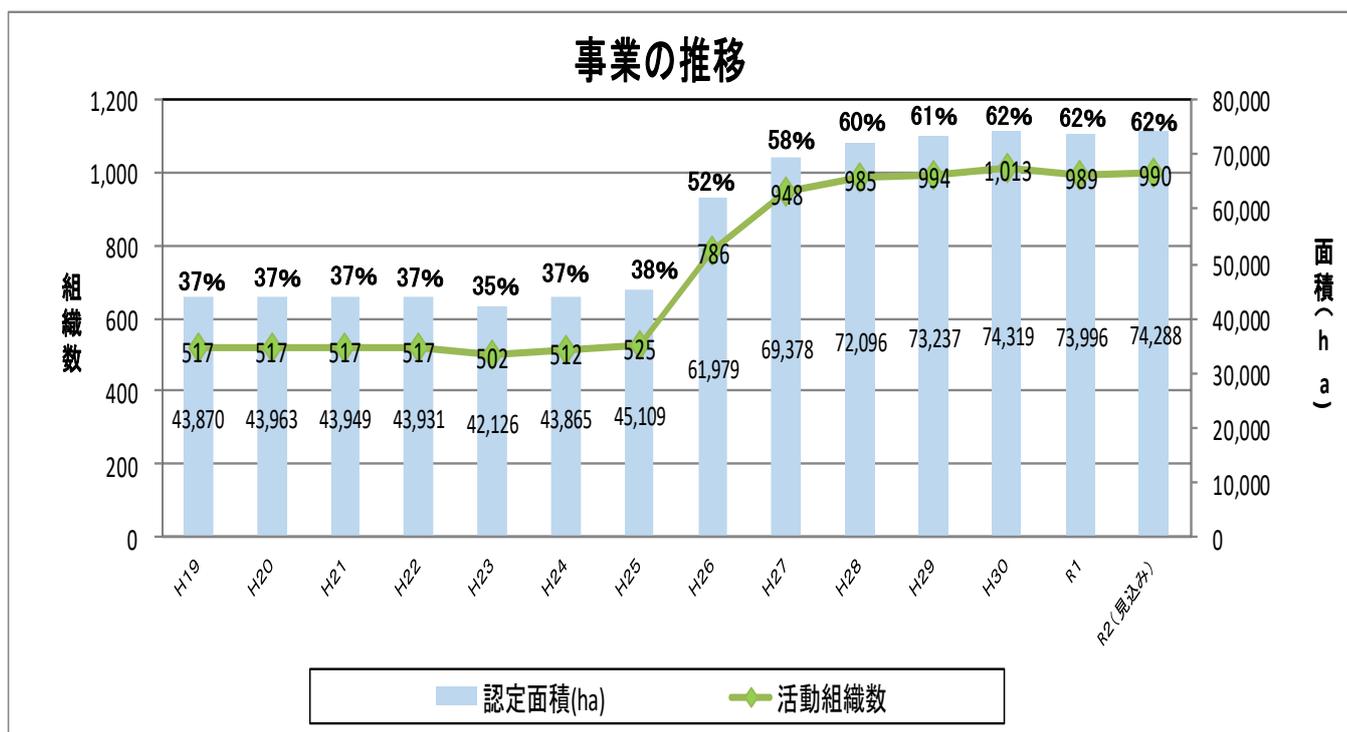
- i) 各活動組織の実施状況や市町村の指導状況等の県内情報共有を図り、効果的な指導助言を行うための会議を随時開催。
- ii) 事業推進上の連絡調整を図るスタッフ会議を年間を通じて随時開催。

事務局会議構成員

- ・宮城県土地改良事業団体連合会 担当職員
- ・宮城県農政部農山漁村なりわい課 担当職員
- ・各県地方振興事務所 担当職員

【 参 考 】

図1 事業の推移（認定面積・活動組織数）



※棒グラフ上段の数値は農振農用地のカバー率。

図2 各支払別の対象面積・組織数の推移

